

事業年度等	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
-------	-----------------	-----	---------------

法人税額の計算										
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 (1)と800万円× $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額		50	000	(50)の15.0%相当額		53				
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{12}{12}$		51	000	(51)の % 相当額		54				
その他の所得金額 (1)－(50)－(51)		52	000	(52)の23.2%相当額		55				
地方法人税額の計算										
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	000	(56)の10.3%相当額		58	0			
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57)の10.3%相当額		59				
この申告が修正申告である場合の計算										
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	60	地方法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	68			
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69			
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68)＋(69)	70	000		
		法人税額	63			確定地方法人税額	71			
		還付金額	64			外	中間還付額	72		
	この申告前の	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)－(63))若しくは((16)＋(64))又は((64)－(28))	65		00	この申告前の	欠損金の繰戻しによる還付金額	73		
		この申告前の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額		66		この申告により納付すべき地方法人税額 ((44)－(71))若しくは((44)＋(72)＋(73))又は(((72)－(45))＋((73)－(45)の外書)))	74	00	
	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金		67							

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください。

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

令和 年 月 日	平成 年 月 日	事業年度分の適用額明細書 (当初提出分) ・ 再提出分)
西条 税務署長殿	平成 年 月 日	
収受印		
納 税 地	東広島市八本松東4-7-35	整 理 番 号
	電話 (082) 427 - 0172	
(フ リ ガ ナ)	ユウケンカ ^イ シャ ムカイハタタイヤ	提 出 枚 数
法 人 名	有限会社 ムカイハタタイヤ	
法 人 番 号		事 業 種 目
期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額		
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額		

[illegible]

事業年度 又は連結 事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
----------------------	-----------------	-----	---------------

令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

同 族 会 社 の 判 定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額	1	内	60	特 定 同 族 会 社 の 判 定	(21)の上位1順位の株式数又は出資の金額	11	
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額	2		60		株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(11)}{(1)}$	12	%
	株 式 数 等 に よ る 判 定 $\frac{(2)}{(1)}$	3		100.0				
	期 末 現 在 の 議 決 権 の 総 数	4	内	60		(22)の上位1順位の議決権の数	13	
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数	5				議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(13)}{(4)}$	14	%
	議 決 権 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(5)}{(4)}$	6		%		(21)の社員の1人及びその同族関係者の合計人数のうち最も多い数	15	
	期 末 現 在 の 社 員 の 総 数	7				社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(15)}{(7)}$	16	%
	社員の3人以下及びこれらの同族関係者の合計人数のうち最も多い数	8				特 定 同 族 会 社 の 判 定 割 合 (12)、(14)又は(16)のうち最も高い割合	17	
	社 員 の 数 に よ る 判 定 $\frac{(8)}{(7)}$	9		%				
	同 族 会 社 の 判 定 割 合 (3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合	10		100.0		判 定 結 果	18	特 定 同 族 会 社 同 族 会 社 非 同 族 会 社

判定基準となる株主等の株式数等の明細

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書
(簡易様式)

事業 年度	3・4・1 4・3・31	法 人 名	有限会社 ムカイハタタイヤ
----------	-----------------	-------------	---------------

別表四(簡易様式) 令三・四・一以後終了事業年度分

御注意

1 沖縄の認定法人の課税の特例、国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、
2 特定目的会社等若しくは特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等取得した場合の課税の特例、
3 「48」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減した額と符合することになりますから留意してください。
4 課税の特例、再投資等準備金の課税の特例又は特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例等の規定の適用を受ける法人にあつては、別様式による別表四を御使用ください。
5 中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額
6 非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額
7 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)
8 残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額

区 分		総 額	処 分	
			留 保	社 外 流 出
			②	③
当期利益又は当期欠損の額	1	△1,003,407	△1,003,407	配 当 そ の 他
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
損金経理をした納税充当金	4	211,100	211,100	
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5			そ の 他
減価償却の償却超過額	6			
役員給与の損金不算入額	7			そ の 他
交際費等の損金不算入額	8	0		そ の 他 0
	9			その他
	10			
小 計	11	211,100	211,100	0
減価償却超過額の当期認容額	12			
納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14	400		※ 400
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15			※
受贈益の益金不算入額	16			※
適格現物分配に係る益金不算入額	17			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19	420		※ 420
.	20			
小 計	21	820	0	外 ※ 820 0
仮 計 (1)+(11)-(21)	22	△793,127	△792,307	外 ※ △820 0
対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)の二「27」又は「32」)	23			そ の 他
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)の三「10」)	24	△		※ △
仮 計 ((22)から(24)までの計)	25	△793,127	△792,307	外 ※ △820 0
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)	27			そ の 他
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」の③)	29	438		そ の 他 438
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)の二「7」)	30			そ の 他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)の二「5」の②+別表十七(三)の六「11」)	31			そ の 他
合 計 (25)+(27)+(29)+(30)+(31)	34	△792,689	△792,307	外 ※ △820 438
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)	35			
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額	37			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額	38			※
差 引 計 (34)+(35)+(37)+(38)	39	△792,689	△792,307	外 ※ △820 438
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計、別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	40	△		※ △
総 計 (39)+(40)	41	△792,689	△792,307	外 ※ △820 438
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)	42	△		※ △
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額	47	△	△	
所得金額又は欠損金額	48	△792,689	△792,307	外 ※ △820 438

簡

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
------	-----------------	-----	---------------

別表五
(一)

令三・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 利 益 積 立 金 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
	①	②	③	④
利 益 準 備 金	1 円	円	円	円
別 途 積 立 金	2			
保険積立金	3 Δ5,780,000			Δ5,780,000
	4			
	5			
	6			
	7			
	8			
	9			
	10			
	11			
	12			
	13			
	14			
	15			
	16			
	17			
	18			
	19			
	20			
	21			
	22			
	23			
	24			
	25			
繰越損益金（損は赤）	26 20,517,624	20,517,624	19,514,217	19,514,217
納 税 充 当 金	27 171,000	171,000	211,100	211,100
未納法人税等（退職するもの等を除く。）	未納法人税及び未納地方人税（附帯税を除く。）	28 Δ 0 Δ	中間 Δ 確定 Δ 0	Δ 0
	未納道府県民税（均等割額を含む。）	29 Δ 21,000 Δ 21,000	中間 Δ 確定 Δ 21,000	Δ 21,000
	未納市町村民税（均等割額を含む。）	30 Δ 150,000 Δ 150,000	中間 Δ 確定 Δ 150,000	Δ 150,000
差 引 合 計 額	31 14,737,624	20,517,624	19,554,317	13,774,317

II 資本金等の額の計算に関する明細書

区 分	期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
		減	増	
		②	③	
	①	②	③	④
資 本 金 又 は 出 資 金	32 3,000,000 円	円	円	3,000,000 円
資 本 準 備 金	33			
	34			
	35			
差 引 合 計 額	36 3,000,000			3,000,000

御注意

この表は、通常の場合には次の算式により検算ができます。
期首現在利益積立金額合計「31」① + 別表四留保所得金額又は欠損金額「48」
= 差引翌期首現在利益積立金額合計「31」④

中間分、確定分法人税、県市民税の合計額

租税公課の納付状況等に関する
明細書

事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
------	-----------------	-----	---------------

別表五(二)
令三・四・一以後終了事業年度分

税 目 及 び 事 業 年 度			期 首 現 在 未 納 税 額	当 期 発 生 税 額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤	
					充 当 金 取 崩 し 付	仮 払 経 理 に 付	損 金 経 理 に 付		
			①	②	③	④	⑤	⑥	
法人税及び 地方法人税	：		円		円	円	円	円	
	：								
	当 期 分	中 間	3		円				
		確 定	4		0			0	
	計		5		0			0	
道府県民 税	：								
	令 2 　 4 　 1 令 3 　 3 　 31	7	21,000		21,000			0	
	当 期 分	中 間	8						
		確 定	9		21,000			21,000	
	計		10	21,000	21,000	21,000		21,000	
市町村民 税	：								
	令 2 　 4 　 1 令 3 　 3 　 31	12	150,000		150,000			0	
	当 期 分	中 間	13						
		確 定	14		150,000			150,000	
	計		15	150,000	150,000	150,000		150,000	
特別 業法 税人 及事 業 税	：		16						
	：		17						
	当 期 中 間 分		18						
	計		19						
そ の 他	損 金 算 入 の も の	利 子 税	20						
		延 滞 金 (延納に係るもの)	21						
		印紙税	22	0	55,200		55,200	0	
		消費税 他	23	0	3,511,200		3,511,200	0	
	損 金 不 算 入 の も の	加算税及び加算金	24						
		延 滞 税	25	0				0	
		延 滞 金 (延納分を除く。)	26	0				0	
		過 怠 税	27						
	源泉所得税		28	0	438		438	0	
			29						
納 税 充 当 金 の 計 算									
繰 入 額	期 首 納 税 充 当 金		30	円	繰 入 額 の 他	損 金 算 入 の も の		36	円
	損金経理をした納税充当金		31	211,100		損 金 不 算 入 の も の		37	
			32					38	
	計 (31)+(32)		33	211,100		仮 払 税 金 消 却		39	
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)		34	171,000	額	計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		40	171,000
	事 業 税 及 び 特 別 法 人 事 業 税 (19の③)		35			期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)		41	211,100

所得税額の控除に関する明細書

事業年度

3・4・1
4・3・31

法人名

有限会社 ムカイハタタイヤ

区 分		収 入 金 額	①について課される所得税額	②のうち控除を受ける所得税額
		①	②	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1	円 210	円 30	円 30
剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)	2	2,000	408	408
集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))の収益の分配	3			
割 引 債 の 償 還 差 益	4			
そ の 他	5			
計	6	2,210	438	438

剰余金の配当(特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。)、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)、集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託(特定公社債等運用投資信託を除く。))を除く。)の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配 当 等 の 計 算 期 間	(9)のうち元本 所 有 期 間	所 有 期 間 割 合 $\frac{(10)}{(9)}$ (小数点以下3位未満切上げ)	控除を受ける所得税額 (8)×(11)
		7	8	9	10	11	12
		円	円	月	月		円

銘柄別簡便法による場合	銘 柄	収 入 金 額	所 得 税 額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は12 マイナスの 場合は0	所 有 元 本 割 合 $\frac{(16)+(17)}{(15)}$ (小数点以下3位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控 除 を 受 け る 所 得 税 額 (14)×(18)
		13	14	15	16	17	18	19
		円	円					円

その他に係る控除を受ける所得税額の明細

支払者の氏名又は法人名	支払者の住所又は所在地	支払を受けた 年 月 日	収 入 金 額	控 除 を 受 け る 所 得 税 額	参 考
			20	21	
		・ ・	円	円	
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
		・ ・			
計					

中小企業者等が機械等を取得した場合
の法人税額の特別控除に関する明細書

事業 年度	3・4・1 4・3・31	法 人 名	有限会社 ムカイハタタイヤ
----------	-----------------	-------------	---------------

別表六(十四)
令三・四・一以後終了事業年度分

措法第42条の6第1項各号の該当号		1	第	号	第	号	第	号	第	号
事業種目		2								
資産 区分	種類	3								
	設備の種類又は区分	4								
	取得年月日	5		・	・		・	・		・
	指定事業の用に供した年月日	6		・	・		・	・		・
取得 価額	取得価額又は製作価額	7			円			円		円
	法人税法上の圧縮記帳による 積立金計上額	8								
	差引改定取得価額 ((7) - (8)) 又は (((7) - (8)) × $\frac{75}{100}$)	9								
法人税額の特別控除額の計算										
当期 繰越 分	取得価額の合計額 ((9) の合計)	10			円	前 期 繰 越 分	差引当期税額基準額残額 ((13) - (14) - (別表六(二十二)「14」) - (別表六(二十三)「15」))	17		円 0
	税額控除限度額 ((10)) × $\frac{7}{100}$	11					繰越税額控除限度超過額 (23の計)	18		163,086
	調整前法人税額 (別表一「2」又は別表一の三「2」若しくは「14」)	12			0		同上のうち当期繰越税額控除可能額 ((17) と (18) のうち少ない金額)	19		0
	当期税額基準額 ((12)) × $\frac{20}{100}$	13			0		調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「7の⑤」)	20		
	当期税額控除可能額 ((11) と (13) のうち少ない金額)	14			0		当期繰越税額控除額 (19) - (20)	21		0
	調整前法人税額超過構成額 (別表六(六)「7の⑥」)	15					法人税額の特別控除額 (16) + (21)	22		0
	当期税額控除額 (14) - (15)	16			0					
	翌期繰越税額控除限度超過額の計算									
事業年度又は連結事業年度		前期繰越額又は当期税額控除限度額			当期控除可能額			翌期繰越額 (23) - (24)		
		23			24			25		
令 2・4・1 令 3・3・31		163,086 円			円					
：								外 円		
計		163,086			(19)					
当期分		(11)			(14)			外 0		
合計								0		
機械装置等の概要										

欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
------	-----------------	-----	---------------

別表七(一) 令 三・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「39の①」)－(別表七(二)「9」又は「21」)		1	△792,689		所得金額控除限度額 (1) × $\frac{50 \text{又は} 100}{100}$	2	0
事業年度	区分	控除未済欠損金額		当期控除額 (当該事業年度の(3)と((2)－当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額)		翌期繰越額 ((3)－(4))又は(別表七(三)「15」)	
		3	4	5			
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		円	円		
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失				円	
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
・	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失					
令 2・4・1 令 3・3・31	・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		60,690		60,690	
計				60,690		60,690	
当期分	欠損金額 (別表四「48の①」)		792,689		欠損金の繰戻し額		
	同上のうち	災害損失金					
		青色欠損金	792,689				792,689
合 計						853,379	
災害により生じた損失の額の計算							
災害の種類					災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		・
災害を受けた資産の別			棚卸資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)		計 ①＋②	
			①	②		③	
当期の欠損金額 (別表四「48の①」)			6			円	
災害に損 失の 生額	資産の滅失等により生じた損失の額		7	円	円		
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額		8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額		9				
	計 (7)＋(8)＋(9)		10				
保険金又は損害賠償金等の額			11				
差引災害により生じた損失の額 (10)－(11)			12				
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額			13				
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額			14				
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)と((13の③)－(14の③))のうち少ない金額			15				
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)と((12の③)－(14の③))のうち少ない金額			16				

受取配当等の益金不算入に関する
明細書

事業 年度	3・4・1 4・3・31	法 人 名	有限会社 ムカイハタタイヤ
----------	-----------------	-------------	---------------

別表八(一) 令三・四・一以後終了事業年度分

当年度実績により負債利子等の額を計算する場合					基準年度実績により負債利子等の額を計算する場合					
関連法人等の株式等	完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (31の計)		1	円	完全子法人株式等に係る受取配当等の額 (31の計)		14	円		
	受 取 配 当 等 の 額 (34の計)		2		受 取 配 当 等 の 額 (34の計)		15			
	負債利子等の株式等	当期に支払う負債利子等の額		3		負債利子等の株式等	当期に支払う負債利子等の額		16	
		連結法人に支払う負債利子等の額		4			国外支配株主等に係る負債の利子等の損金不算入額、対象純支払利子等の損金不算入額又は恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額 (別表十七(一)「35」と別表十七(二の二)「27」のうち多い金額)又は(別表十七(二の二)「32」と別表十七の三(二)「17」のうち多い金額)		17	
		国外支配株主等に係る負債の利子等の損金不算入額、対象純支払利子等の損金不算入額又は恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入額 (別表十七(一)「35」と別表十七(二の二)「27」のうち多い金額)又は(別表十七(二の二)「32」と別表十七の三(二)「17」のうち多い金額)		5			超過利子額の損金算入額 (別表十七(二の三)「10」)		18	
		超過利子額の損金算入額 (別表十七(二の三)「10」)		6			計 (16)－(17)＋(18)		19	
		計 (3)－(4)－(5)＋(6)		7			平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始した各事業年度の負債利子等の額の合計額		20	
		総資産価額 (29の計)		8			同上の各事業年度の関連法人株式等に係る負債利子等の額の合計額		21	
		期末関連法人株式等の帳簿価額 (30の計)		9			負債利子控除割合 $\frac{(21)}{(20)}$ (小数点以下3位未満切捨て)		22	
		受取配当等の額から控除する負債利子等の額 $(7) \times \frac{(9)}{(8)}$		10			受取配当等の額から控除する負債利子等の額 (19)×(22)		23	円
	その他株式等に係る受取配当等の額 (37の計)		11		その他株式等に係る受取配当等の額 (37の計)		24			
	非支配目的株式等に係る受取配当等の額 (43の計)		12	2,000	非支配目的株式等に係る受取配当等の額 (43の計)		25			
	受取配当等の益金不算入額 (1)＋((2)－(10))＋(11)×50%＋ (12)×(20%又は40%)		13	400	受取配当等の益金不算入額 (14)＋((15)－(23))＋(24)×50%＋ (25)×(20%又は40%)		26			
当年度実績による場合の総資産価額等の計算										
区 分		総資産の帳簿価額	連結法人に支払う負債利子等の元本の負債の額等	総資産価額 (27)－(28)	期末関連法人株式等の帳簿価額					
		27	28	29	30					
前期末現在額		円	円	円	円					
当期末現在額										
計										
受 取 配 当 等 の 額 の 明 細										
完全子法人株式等	法 人 名	本 店 の 所 在 地	受取配当等の額の計算期間		受 取 配 当 等 の 額					
					31					
					円					
					円					
計										
関連法人株式等	法 人 名	本 店 の 所 在 地	受 取 配 当 等 の 計 算 期 間	保 有 割 合	受 取 配 当 等 の 額	左 の うち 益 金 の 額 に 算 入 さ れ る 金 額	益金不算入の対象となる金額 (32)－(33)			
			・ ・		32	33	34			
			・ ・		円	円	円			
			・ ・							
計										
その他株式等	法 人 名	本 店 の 所 在 地			受 取 配 当 等 の 額	左 の うち 益 金 の 額 に 算 入 さ れ る 金 額	益金不算入の対象となる金額 (35)－(36)			
					35	36	37			
					円	円	円			
計										
非支配目的株式等	法 人 名 又 は 銘 柄	本 店 の 所 在 地	基 準 日	保 有 割 合	受 取 配 当 等 の 額	左 の うち 益 金 の 額 に 算 入 さ れ る 金 額	益金不算入の対象となる金額 (41)－(42)			
					41	42	43			
	広島信用金庫	東広島市八本松町 飯田字踏掛186-7	令 3・3・31		2,000	0	2,000			
			・ ・							
計					2,000	0	2,000			

社会保険診療報酬に係る損金算入、農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除、特定の基金に対する負担金等の損金算入及び特定業績連動給与の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
--------------	-----------------	-----	---------------

別表十七

I 社会保険診療報酬に係る損金算入に関する明細書						
医業又は歯科医業に係る総収入金額	1	円	損の 金 算計 入 額算	医業又は歯科医業に係る経費の額	4	円
同上のうち社会保険診療報酬に係る収入金額	2			同上のうち社会保険診療報酬に係る経費の額	5	
損金算入限度額 (16) (1)の金額が7,000万円超である場合は0)	3			損金算入額 (3)－(5)	6	
損金算入限度額の計算						
社会保険診療報酬に係る収入金額			法定経费率による経費の額			
2,500万円以下の金額	7	円	$(7) \times \frac{72}{100}$		12	円
2,500万円を超え3,000万円以下の金額	8		$(8) \times \frac{70}{100}$		13	
3,000万円を超え4,000万円以下の金額	9		$(9) \times \frac{62}{100}$		14	
4,000万円を超え5,000万円以下の金額	10		$(10) \times \frac{57}{100}$		15	
計 (2) (7) + (8) + (9) + (10)	11		計 (12) + (13) + (14) + (15)		16	

令三・十一・二十二以後終了事業年度又は連結事業年度分

Ⅱ 農地所有適格法人の肉用牛の売却に係る所得又は連結所得の特別控除に関する明細書							
譲渡原価の額の計算	肉用牛の売却に係る原価の額	17	円	特別控除額の計算	肉用牛の売却に係る収益の額	20	円
	肉用牛の売却に係る経費の額	18			譲 渡 原 価 の 額 (19)	21	
	譲 渡 原 価 の 額 (17) + (18)	19			特 別 控 除 額 (20) - (21)	22	

III 特定の基金に対する負担金等の損金算入に関する明細書					
基金に係る法人名	23	中小企業基盤整備機構			
基金の名称	24	倒産防止共済掛金			
告示番号	25	第 号	第 号	第 号	第 号
当期に支出した負担金等の額	26	円 240,000	円	円	円
同上のうち損金の額に算入した金額	27	円 240,000			

IV 特定業績連動給与の損金算入に関する明細書					
特定業績連動給与の支給を受ける役員の氏名	28				計
特定業績連動給与の算定方法に係る報酬委員会の決定等をした日	29	・	・	・	・
特定業績連動給与の額	30	円	円	円	円
同上のうち損金の額に算入した金額	31				

一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書				事業年度又は連結事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社　ムカイハタタイヤ			
当期繰入額		1	126,400		貸倒実績率の計算	前3年内事業年度(設立事業年度である場合には当該事業年度又は連結事業年度)末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額		9		
繰入限度額の計算	期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(24の計)	2	25,227,589			(9) 前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の数		10		
	貸倒実績率(17)	3				令第96条第6項第2号イの貸倒れによる損失の額の合計額		11		
	実質的に債権とみられないものの額を控除した期末一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額(26の計)	4	21,080,547			損金の額に算入された令第96条第6項第2号ロの金額の合計額		12		
						損金の額に算入された令第96条第6項第2号ハの金額の合計額		13		
	法定の繰入率	5	6.0 1,000			益金の額に算入された令第96条第6項第2号ニの金額の合計額		14		
	繰入限度額((2)×(3))又は((4)×(5))	6	126,483			貸倒れによる損失の額等の合計額(11)+(12)+(13)－(14)		15		
	公益法人等・協同組合等の繰入限度額(6)× 102、104又は106 100	7				(15)× 12 前3年内事業年度における事業年度及び連結事業年度の月数の合計		16		
繰入限度超過額(1)－((6)又は(7))		8	0		貸倒実績率(16) (小数点以下4位未満切上げ)		(10)	17		
一括評価金銭債権の明細										
勘定科目	期末残高	売掛債権等とみなされる額及び貸倒否認額	(18)のうち税務上貸倒れがあったものとみなされる額及び売掛債権等に該当しないものの額	個別評価の対象となった売掛債権等の額及び非適格合併等により合弁法人等に転ずる売掛債権等の額	法第52条第1項第3号に該当する法人の令第96条第9項各号の金銭債権以外の金銭債権の額	連結完全支配関係がある連結法人に対する売掛債権等の額	期末一括評価金銭債権の額(18)+(19)－(20)－(21)－(22)－(23)	実質的に債権とみられないものの額	差引期末一括評価金銭債権の額(24)－(25)	
	18	19	20	21	22	23	24	25	26	
受取手形	1,279,086						1,279,086	1,942,324	△663,238	
割引手形	5,524,008						5,524,008		5,524,008	
売掛金	18,424,495						18,424,495	2,204,718	16,219,777	
計	25,227,589						25,227,589	4,147,042	21,080,547	
基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細										
平成27年4月1日から平成29年3月31日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額		27			債権からの控除割合(28) (小数点以下3位未満切捨て)		(27)	29		
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額		28			実質的に債権とみられないものの額(24の計)×(29)			30		

事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
------	-----------------	-----	---------------

別表十五

令 三・四・一以後終了事業年度分

支 出 交 際 費 等 の 額 (8の計)	1	3,161,984	損 金 算 入 限 度 額 (2) 又は (3)	4	3,161,984
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計) $\times \frac{50}{100}$	2				
中小法人等の定額控除限度額 〔(1)の金額又は800万円 $\times \frac{12}{12}$ 相当額の うち少ない金額〕	3	3,161,984	損 金 不 算 入 額 (1) - (4)	5	0

支 出 交 際 費 等 の 額 の 明 細

科 目	支 出 額	交際費等の額から控除 される費用の額	差 引 交 際 費 等 の 額	(8)のうち接待飲食費の額
	6	7	8	9
交 際 費	3,161,984		3,161,984	
計	3,161,984		3,161,984	

事業年度 又は連結 事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
----------------------	-----------------	-----	---------------

令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

資 産 区 分	種 類	1	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	器 具 及 び 備 品	合 計	
	構 造	2					
	細 目	3					
	取 得 年 月 日	4					
	事業の用に供した年月	5					
取得 価額	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年
	取得価額又は製作価額	7	外 17,425,035 円	外 30,819,067 円	外 2,376,000 円	外 50,620,102 円	円
	圧縮記帳による積立金計上額	8					
	差 引 取 得 価 額 (7)－(8)	9	17,425,035	30,819,067	2,376,000	50,620,102	
	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	7,976,510	2,773,001	418,481	11,167,992	
償却 額計 算の 基礎 となる 額	期末現在の積立金の額	11					
	積立金の期中取崩額	12					
	差引帳簿記載金額 (10)－(11)－(12)	13	外△ 7,976,510	外△ 2,773,001	外△ 418,481	外△ 11,167,992	外△
	損金に計上した当期償却額	14	1,223,609	3,365,231	165,446	4,754,286	
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外
当 期 分 の 普 通 償 却 額	合 計 (13)＋(14)＋(15)	16	9,200,119	6,138,232	583,927	15,922,278	
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17					
	償却額計算の基礎となる金額 (16)－(17)	18	9,200,119	6,138,232	583,927	15,922,278	
	平成19年3月31日以前取得分の 差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$	19					
	通 常 償 却 額 等	旧定率法の償却率 算 出 償 却 額 (18) × (20) 増 加 償 却 額 (21) × 割増率 計 (21)＋(22)又は(18)－(19) 算 出 償 却 額 (19)－1円 × $\frac{12}{60}$	20				
21			円	円	円	円	円
22			()	()	()	()	()
23							
24							
当 期 分 の 特 別 償 却 額	定 率 法 の 償 却 率	25					
	調 整 前 償 却 額 (18) × (25)	26	1,223,609	2,374,824	116,785	3,715,218	
	保 証 率	27					
	償 却 保 証 額 (9) × (27)	28	795,446	2,927,842	155,674	3,878,962	
	当 期 分 の 普 通 償 却 額 等	改定取得価額 改定償却率 改定償却額 (29) × (30) 増 加 償 却 額 (26)又は(31) × 割増率 計 (26)又は(31)＋(32)	29		3,699,524	661,784	4,361,308
30							
31			円	円	円	円	円
32			()	()	()	()	()
33			1,223,609	3,365,231	165,446	4,754,286	
当 期 分 の 普 通 償 却 額 等	当期分の普通償却限度額等 (23)・(24)又は(33)	34	1,223,609	3,365,231	165,446	4,754,286	
	特には償却割上却償増額の特 別償却限度額	35	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)	(条 項)
	特別償却限度額	36	外	外	外	外	外
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37					
	合 計 (34)＋(36)＋(37)	38	1,223,609	3,365,231	165,446	4,754,286	
当 期 分 の 普 通 償 却 額 等	当 期 償 却 額	39	1,223,609	3,365,231	165,446	4,754,286	
	差 償 却 不 足 額 (38)－(39)	40					
	引 償 却 超 過 額 (39)－(38)	41					
	前 期 からの 繰 越 額	42	外	外	外	外	外
	償却超過額	43					
当 期 分 の 普 通 償 却 額 等	償却不足によるもの	44					
	積立金取崩しによるもの	45					
	差引合計翌期への繰越額 (41)＋(42)－(43)－(44)	46					
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)－(43)と(36)＋(37)のうち少ない金額	47					
	当期において切り捨てた特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	48					
当 期 分 の 普 通 償 却 額 等	差引翌期への繰越額 (46)－(47)	49					
	翌繰内 期越 へ額の の訳	50					
	当 期 分 不 足 額	51					
	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 (40)－(43)と(36)のうち少ない金額						
	備 考						

旧国外リース期間定額法若しくは旧リース
期間定額法又はリース期間定額法による
償却額の計算に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	3・4・1 4・3・31	法人 名	有限会社 ムカイハタタイヤ
----------------------	-----------------	---------	---------------

資 産 区 分	種 類	1	リース資産(有形)	合 計				
	構 造	2						
	細 目	3						
	契 約 年 月 日	4						
	賃貸の用又は事業の用に供した年月	5						
償 却 額 計 算 の 基 礎 と な る 金 額	旧国外リース期間定額法	取得価額又は製作価額	6	外	円外	円外	円外	円外
		圧縮記帳による積立金計上額	7					
		差 引 取 得 価 額 (6)－(7)	8					
		見 積 残 存 価 額	9					
		償却額計算の基礎となる金額 (8)－(9)	10					
	旧リース期間定額法を採用した事業年度	11	：	：	：	：	：	：
		取得価額又は製作価額	12	外	円外	円外	円外	円外
		上記(12)のうち(11)の事業年度前に損金の額に算入された金額	13					
		差 引 取 得 価 額 (12)－(13)	14					
		残 価 保 証 額	15					
		償却額計算の基礎となる金額 (14)－(15)	16					
	リース期間定額法	取 得 価 額	17	外	14,268,960	外	14,268,960	外
		残 価 保 証 額	18					
		償却額計算の基礎となる金額 (17)－(18)	19		14,268,960		14,268,960	
	帳簿記載金額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	20		1,877,040		1,877,040	
		期末現在の積立金の額	21					
		積立金の期中取崩額	22					
		差 引 帳 簿 記 載 金 額 (20)－(21)－(22)	23	外△	1,877,040	外△	1,877,040	外△
		リース期間又は改定リース期間の月数	24	()	月	()	月	()
		当期におけるリース期間 又は改定リース期間の月数	25					
当 期 分 の 償 却 限 度 額	当期分の普通償却限度額 ((10)、(16)又は(19))× (25) (24)	26	円	1,023,840	円	1,023,840	円	円
	特には償却 租税特別措置法 適用条項	27	条 項	()	条 項	()	条 項	()
	償却限度額 特別償却限度額	28	外	円外	円外	円外	円外	円
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	29						
	合 計 (26)＋(28)＋(29)	30		1,023,840		1,023,840		
	当 期 償 却 額	31		1,023,840		1,023,840		
	差 償 却 不 足 額(30)－(31)	32						
引 償 却 額	償 却 超 過 額(31)－(30)	33						
	前 期 か ら の 繰 越 額	34	外		外		外	
	当認 期容 指金額	償却不足によるもの	35					
		積立金取崩しによるもの	36					
	差引合計翌期への繰越額 (33)＋(34)－(35)－(36)	37						
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((32)－(35))と((28)＋(29))のうち少ない金額	38						
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	39						
特 別 償 却 不 足 額	差引翌期への繰越額(38)－(39)	40						
	翌 期 へ の 繰 越 額	：	：					
	当 期 分 不 足 額	42						
	適格組織再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((32)－(35))と(28)のうち少ない金額	43						
備 考								

一括償却資産の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	3・4・1 4・3・31	法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ
--------------	-----------------	-----	---------------

別表十六(八) 令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

事業の用に供した事業年度又は連結事業年度		1	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	平31・4・1 令2・3・31	令2・4・1 令3・3・31	(当期分)
同上の事業年度又は連結事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額		2	円	円	円	円 442,600	円 165,000	円
当期の月数 (事業の用に供した事業年度の中間申告又は連結事業年度の連結中間申告の場合は、当該事業年度又は連結事業年度の月数)		3	月	月	月	月 12	月 12	月
当期分の損金算入限度額 $(2) \times \frac{(3)}{36}$		4	円	円	円	円 147,534	円 55,000	円
当期損金経理額		5				147,534	55,000	
差引	損金算入不足額 (4) - (5)	6						
	損金算入限度超過額 (5) - (4)	7						
損金算入限度超過額	前期からの繰越額	8						
	同上のうち当期損金認容額 ((6)と(8)のうち少ない金額)	9						
	翌期への繰越額 (7) + (8) - (9)	10						

※処理済

通信年月日
通信日付印

確認

整理番号

事務所
08

管理番号
000265571351

申告区分

受付印

令和 年 月 日

法人番号
6240002029421

この申告の基礎
西部県税事務所長 殿

申告年月日

所在地
東広島市八本松東4-7-35

事業種目
タイヤの販売・交換

期末現在の資本金の額
又は出資金の額
3000000

（電話 082- 427 - 0172 ）

（ふりがな） ゆうげんがいしゃ むかいいたたいや

法人名
有限会社 ムカイハタタイヤ

（ふりがな） むかいいた みつる

代表者氏名
向畑 充

（ふりがな） むかいいた みつる

経理責任者氏名
向畑 充

期末現在の資本金の額及び
資本準備金の合算額
3000000

期 末 現 在 の 額
資 本 金 等 の 額
3000000

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度分又は
連結事業年度分の道府県民税の確定申告書

事業税	摘 要		課 税 標 準	税率(100)	税 額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によつて計算した法人税額	①	0
	所得金額総額 (66-68)又は別表5(36)	27	△792689			試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②	
	年400万円以下の金額	28	0.00		0.00	還付法人税額等の控除額	③	
	年400万円を超え年800万円以下の金額	29	0.00		0.00	退職年金等積立金に係る法人税額	④	
	年800万円を超える金額	30	0.00		0.00	課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額 ①+②-③+④	⑤	0.00
	計 28+29+30	31	0.00		0.00	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額	⑥	0.00
	軽減税率不適用法人の金額	32	0.00		0.00	法人税割額 (37)又は(38)×100	⑦	0
	付加価値額総額	33				道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑧	
	付 加 価 値 額	34	0.00		0.00	外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨	
	資本割	資本金等の額総額	35				外国の法人税等の額の控除額	⑩
収入割	収入金額総額	37				仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪	
	収 入 金 額	38	0.00		0.00	差引法人税割額 ⑦-⑧-⑨-⑩-⑪	⑫	0.00
	合計事業税額 ③①+③④+③⑥+③⑧ 又は ③②+③④+③⑥+③⑧	39			0.00	既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬	0.00
	事業税の特定寄附金税額控除額	40				租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭	
	差引事業税額 ③⑨-④①-④②	42	0.00		0.00	この申告により納付すべき法人税割額 ⑬-⑭-⑮	⑮	0.00
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額	44			0.00	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	12月
道府県民税	所得割 ④⑤	46	0.00	付加価値割 ④⑦	0.00	均等割額	⑰	210000
	資本割 ④⑧	48	0.00	収入割 ④⑨	0.00	既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱	0.00
	④⑤のうち見込納付額 ⑤①	50		差 引 ④⑤-⑤①		この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲	210000
	摘 要		課 税 標 準	税率(100)	税 額	この申告により納付すべき道府県民税額 ⑮+⑲	⑳	210000
	所得割に係る特別法人事業税額 ⑤②	52	0.00		0.00	⑳のうち見込納付額	㉑	
	収入割に係る特別法人事業税額 ⑤③	53	0.00		0.00	差 引 ㉑-㉒	㉒	210000
	合計特別法人事業税額 (⑤②+⑤③)	54			0.00	東場京合都のに申告する算	㉓	0.00
	仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	55			0.00	特別区分の課税標準額 同上に対する税額 ②③×100	㉔	
	既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	57	0.00		0.00	市町村分の課税標準額 同上に対する税額 ②⑤×100	㉕	0.00
	この申告により納付すべき特別法人事業税額 ⑤⑥-⑤⑦-⑤⑧	59	0.00		0.00	⑤⑨のうち見込納付額	⑥①	
差 引 ⑤⑨-⑥①	61				還 付 請 求	71		
所得金額の計算の内訳	所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(34)) 又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))	62	△792689			還付を受けようとする金融機関及び支払方法口座番号(普通・当座)		
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及び復興特別所得税額	63				法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額		3000000
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額	64				法人税の当期の確定税額又は連結法人税個別帰属支払額		0
	益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額	65				決 算 確 定 の 日	令 4・5・25	
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額	66				解 散 の 日	・ ・	
	仮計 ⑥②+⑥③+⑥④-⑥⑤-⑥⑥	67	△792689			残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・ ・	
	繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額	68				申告期限の延長の処分(承認)の有無	事業税 有(無) 法人税 有(無)	
	法人税の所得金額 (法人税の明細書(別表4)の(48)) 又は個別所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55))	69	△792689			法人税の申告書の種類	青色・その他	
	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	70				この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・	
						翌期の中間申告の要否	要(否) 国外関連者の有無	有(無)

第六号様式(控用)

(道府県民税)

署
与
税
理
士
名

(電話)
0821
27215868

欠損金額等及び災害損失金の
控除明細書（法第72条の2第1項（第1号）に掲げる事業）
第3号

事業 年度	3 ・ 4 ・ 1 4 ・ 3 ・ 31	法 人 名	有限会社 ムカイハタタイヤ
----------	-------------------------	-------------	---------------

控 除 前 所 得 金 額 第6号様式(67)-(別表10(9)又は(21))		①	円 △792,689	所得金額控除限度額 ① × $\frac{50 \text{又は} 100}{100}$	②	円 0
事 業 年 度	区 分	控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③		当 期 控 除 額 ④ (当該事業年度の③と(2)-当該事業年 度前の④の合計額)のうち少ない金額)	翌 期 繰 越 額 ⑤ ((③-④)又は別表11(17))	
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金	円		円		
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金				円	
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金					
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金					
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金					
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金					
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金					
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金					
・ ・ ・	欠損金額等・災害損失金					
令 2 ・ 4 ・ 1 令 3 ・ 3 ・ 31	欠損金額等・災害損失金	60,690			60,690	
計		60,690			60,690	
当 期 分	欠 損 金 額 等 ・ 災 害 損 失 金	792,689				
同上の うち	災 害 損 失 金				円	
	青 色 欠 損 金	792,689			792,689	
合 計					853,379	
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算						
災 害 の 種 類		災 害 の や ん だ 日 又 は や む を 得 な い 事 情 の や ん だ 日		・ ・		
当 期 の 欠 損 金 額 ⑥		円 差引災害により生じ た損失の額(⑦-⑧) ⑨		円		
災害により生じた損 失の額 ⑦		繰越控除の対象とな る損失の額(⑥と⑨ のうち少ない金額) ⑩				
保険金又は損害賠償 金等の額 ⑧						

受付印		令和 年 月 日		発信年月日 通信日付印		確認	整理番号		事務所区分	管理番号	申告区分
										160020530	
				法人番号		申告年月日					
				6:240002029421		年 月 日					
所在地		東広島市八本松東4-7-35				この申告の基礎		1. 法人税の令和 年 月 日 の修正申告書の提出による。 2. 法人税の令和 年 月 日 の更正・決定・再更正による。			
(本市町村が支店等の場合は所在地と併記)		広島市西区南観音7丁目15-7 (電話 082 - 427 - 0172)									
(ふりがな)		ゆうげんがいしゃ むかいはたたいや				事業種目		タイヤの販売・交換			
法人名		有限会社 ムカイハタタイヤ				期末現在の資本金の額又は出資金の額		3,000,000円			
(ふりがな)		むかいはた みつる				期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額		3,000,000円			
代表者氏名		向畑 充				期末現在の資本金等の額		3,000,000円			
(ふりがな)		むかいはた みつる				経理責任者氏名		向畑 充			
令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書 ※											
摘 要						課税標準		法人税割額			
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額						①					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額						②					
還付法人税額等の控除額						③					
退職年金等積立金に係る法人税額						④					
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④						⑤		000			
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤-②×③)						⑥		000 6.000			
市町村民税の特定寄附金税額控除額						⑦					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額						⑧					
外国の法人税等の額の控除額						⑨					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額						⑩					
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩						⑪		00			
既に納付の確定した当期分の法人税割額						⑫		00			
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額						⑬					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬						⑭		00			
均等割額		算定期間中において事務所等を有していた月数				⑮		月		円× 15/12	
		既に納付の確定した当期分の均等割額				⑯				00	
		この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯				⑰				500,000	
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑰						⑱				500,000	
⑱のうち見込納付額						⑳					
差 引 ⑱-㉔						㉔				500,000	
当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等						分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数			
名 称		事務所、事業所又は寮等の所在地				当該法人の全従業員数		左のうち当該市町村分の従業員数			
事務所		広島市西区南観音7丁目15-7						5		5	
合 計						㉔		7		5	
指場 定合 都の に⑯ 申の 告計 算	区 名		市 区・町	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	令 4・5・25		法人税の申告書の種類	
	西区			12	5	500,000	解散の日	・		青色・その他	
						00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・		翌期の中間申告の要否	
						00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	3,000,000円		要・否	
						00	この申告が中間申告の場合の計算期間	・		法人税の申告期限の延長の有無	
						00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	もみじ 銀行 観音 支店		有・無	
						00	口座番号(普通・当座)	1370650			
						00	還付請求税額			十 百 千 円	
						00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				
						00					
関与税理士 署 名						(電話 082- 272 - 5868)					

法人名	有限会社 ムカイハタタイヤ	課税標準の分割に関する明細書(その1)	事業年度又は 連結事業年度	3 ・ 4 ・ 1 4 ・ 3 ・ 31
法人税法の規定によって計算した法人税額 ①		() 円		
試験研究費の額等に係る法人税額の 特別控除額 ②				
還付法人税額等の控除額 ③				
退職年金等積立金に係る法人税額 ④				
差 引 計 ① + ② - ③ + ④ ⑤				
事 務 所 又 は 事 業 所		分割基準及び分割課税標準額		
名 称	所 在 地	従業者数	分 割 課 税 標 準 額	
本店	広島県東広島市八本松東4-7-35	人 1		円
事務所	広島市西区南観音7丁目15-7	5		
事務所	広島県安芸郡海田町南幸町13-13-5	1		
合 計		7		